



ちがう未来を、見つめていく。

変わらぬ思いの先に、
東工大の未来はある。

Action
安らげる

Spirit
共創する

The Nobel Prize in Physiology or Medicine 2016



©The Nobel Foundation



人類の歴史と未来に
思いを抱きつつ
自分らしく生きる
大隅良典

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology



財務レポート 2016



財務レポートの公表にあたって

東京工業大学では、財務状況や活動状況をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として、平成21年度から財務レポートを作成しております。

国立大学は、平成16年度に法人化され、既に13年の年月が経過しました。この間、国立大学を取り巻く環境は大きく変わり、国立大学の主要な財源である国からの運営費交付金が毎年徐々に減るなか、本学は企業との共同研究、海外の財団や同窓生からの寄附金、余裕金の資金運用など資金の多様化、自己収入の増加に努めてまいりました。おかげさまで平成28年度は経常収益に占める外部資金比率が本学独自の試算では37.8%と極めて高い数字を示すまでに至りました。このことは、本学がすでに国からの運営費交付金だけではなく、多くのステークホルダーのみなさまによって支えられているということを示しています。

そのような中、平成28年度は、かねてより進めてまいりました教育改革の成果として日本で初めて学部と大学院を統一した6つの学院及び教養教育の専門家を結集したリベラルアーツ研究教育院を設置しました。このことにより、教養教育も含めた学士課程から博士後期課程まで一貫したカリキュラムを基本とする新しい教育システムを開始しました。

また、研究改革の成果として柔軟な運営体制で革新的科学技術と新規領域・融合領域を創出するため、これまでの研究所や研究センター等を統合した科学技術創成研究院を設置しました。同研究院に設置した細胞制御工学研究ユニットを率いる大隅良典栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞されるという嬉しいニュースがありました。

ステークホルダーのみなさまにはこのような成果をご理解いただければ幸いです。

今後も引き続き研究改革や教育改革を進めて世界トップ10に入るリサーチユニバーシティを目指してまいりますので、みなさまのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



平成29年10月

学長 三島 良直

目次

財務ハイライト

平成28事業年度財務諸表をよむ 3

- ◆ 貸借対照表 3
- ◆ 損益計算書 5
- ◆ キャッシュ・フロー計算書 7
- ◆ 業務実施コスト計算書 8

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ 9

- ◆ 東工大の財務状況 9
- ◆ 東工大の大学改革 13
- ◆ 東工大基金 16
- ◆ 東工大の活動報告 17
- ◆ ノーベル賞受賞特集 19

財務諸表の経年変化 21

会計処理解説

国立大学法人特有の会計処理について 25

財務諸表の表示科目について 31



平成28年度財務ハイライト

貸借対照表

(単位：百万円)

	H28	H27	増減		H28	H27	増減
資産	226,107	228,062	△ 1,955	負債	43,511	41,766	1,745
固定資産	213,592	217,736	△ 4,144	資産見返負債	22,964	24,133	△ 1,169
土地	138,959	138,959	0	運営費交付金債務	1,056	0	1,056
建物・構築物	51,803	55,358	△ 3,554	寄附金債務	11,526	8,709	2,817
工具器具備品	8,342	9,682	△ 1,340	その他	7,964	8,923	△ 959
図書	7,641	7,616	24	純資産	182,595	186,296	△ 3,700
投資有価証券	4,697	3,627	1,070	資本金	179,444	179,444	0
長期性預金	1,300	1,580	△ 280	資本剰余金	2,488	6,032	△ 3,544
その他	847	912	△ 64	利益剰余金	630	781	△ 151
流動資産	12,515	10,326	2,189	前中期目標期間 繰越積立金	411	292	118
現金・預金	4,034	4,157	△ 123	積立金	0	63	△ 63
有価証券	7,220	4,855	2,364	当期末処分利益	218	425	△ 206
その他	1,261	1,312	△ 51	その他	32	36	△ 4
合計	226,107	228,062	△ 1,955	合計	226,107	228,062	△ 1,955

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

貸借対照表 年度末日（平成29年3月31日）の財政状態において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。

工太郎 解説



「**資産**」とは・・・大学が保有している建物・有価証券などと大学が業務を行うために必要な資金を表しています。

「**負債**」とは・・・大学の資金調達源と大学が履行すべき義務を表しています。

「**純資産**」とは・・・大学の財政的基盤と利益を表しています。

貸借対照表は、これらで構成され、「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

主な増減要因

※（ ）内は平成27年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆資産の部

建物・構築物：518億円（553億円）

学内の改修工事，保育所整備，環境整備等により10億円増加しましたが，既存建物等に係る減価償却等の結果，35億円減少しています。

工具器具備品：83億円（96億円）

研究用装置等の購入等により20億円増加しましたが，既存備品に係る減価償却等の結果，13億円減少しています。



大隅名誉教授が受賞したノーベル賞のメダルレプリカが資産の部に「美術品」として登録されたわ。メダルは本学の博物館すずかけ台分館で常設展示されてるから見に来てね！



投資有価証券：46億円（36億円）

運用の額を増額したことにより10億円増加しています。

有価証券：72億円（48億円）

運用の額を増加したことにより23億円増加しています。

東工大基金へ同窓生から新棟建設のために30億円もの寄附金があったんだ。しばらくは運用しているので，有価証券等が増えているよ。



長期性預金：13億円（15億円）

早期償還があったことにより2億円減少しています。

◆負債の部

運営費交付金債務：10億円（0円）

学内プロジェクト等により10億円を繰越しています。

寄附金債務：115億円（87億円）

東工大基金への多額の寄附により28億円増加となっています。

◆純資産の部

前中期目標期間繰越積立金：4億円（2億円）

前中期目標期間からの繰越等により1億円増加しました。

東工大学内保育所 「てくてく保育園」開園

国際的な研究拠点である本学にとって重要なファシリティとしての役割を担い，さらに大田区との連携により，地域の方も利用できる保育園として待機児童解消に貢献するものです。

本学の通称Tokyo Techと，子どもたちが“はいはい”“よちよち”から“てくてく”へ健やかに育っていくようにとの願いとを込めて，“てくてく保育園”と名づけました。



大岡山キャンパスに2017年4月1日より開園



損益計算書

(単位：百万円)

	H28	H27	増減		H28	H27	増減
費用	45,299	45,795	△ 496	収益	45,275	46,153	△ 877
教育研究関連経費	12,613	14,030	△ 1,416	運営費交付金収益	19,881	21,781	△ 1,899
教育経費	3,720	3,986	△ 265	学生納付金収益	5,467	4,990	477
研究経費	6,144	7,134	△ 990	授業料収益	4,394	3,955	439
教育研究支援経費	2,749	2,910	△ 161	入学金収益	891	859	32
受託研究・共同研究・事業費	8,401	7,690	710	検定料収益	180	175	5
受託研究費	6,639	7,383	581	受託研究等収益	10,177	9,172	1,004
共同研究費	1,325			寄附金収益	1,204	1,221	△ 17
受託事業費	436	307	128	補助金収益	2,566	2,731	△ 164
人件費	21,579	21,492	87	施設費収益	61	22	39
一般管理費	2,545	2,336	209	その他	2,042	2,047	△ 5
その他	77	87	△ 9	資産見返負債戻入	3,646	3,879	△ 233
臨時損失	80	157	△ 76	臨時利益	227	306	△ 78
当期総利益	218	425	△ 206	目的積立金取崩額	242	68	174
合計	45,518	46,221	△ 703	合計	45,518	46,221	△ 703

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

工太郎 解説



損益計算書

1年間の大学運営の中で、いくら経費を使い、それによってどのくらいの業務を実施したのかということを示した計算書です。

「費用」とは・・・大学の業務実施のために費やした経費です。

「収益」とは・・・企業会計では、商品等を販売した売り上げのことをいいますが、国立大学法人の会計制度では、大学が業務を実施し、義務を果たしたことをいいます。

損益計算書は、「費用」と「収益・目的積立金取崩額」と、この2つの差引額である「当期総利益」で構成され、「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上すると、常に左右は均衡しています。

主な増減要因

※（ ）内は平成27年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆費用の部

教育研究関連経費：126億円（140億円）

電気料金の減額や、減価償却費の減額等により、14億円減少しています。

受託研究・共同研究・事業費：84億円（76億円）

受託研究・共同研究・事業費の前年度繰越が多かったこと等に伴う執行増により7億円増加しています。

人件費：215億円（214億円）

人事院勧告に準拠した基本給の引上げ等により、0.8億円増加しています。

一般管理費：25億円（23億円）

消費税納付額の増額等により、2億円増加しています。

◆収益の部

運営費交付金収益：198億円（217億円）

前期からの繰越がないこと及び、次年度への繰越があること等により、18億円減少しています。

受託研究等収益：101億円（91億円）

受託研究・共同研究・事業費の前年度繰越が多かったことに伴う執行増等により10億円増加しています。

「受託研究費等」は平成28年度から「受託研究費」と「共同研究費」に区分して表示することになったよ。



～国立大学における消費税の納付について～

消費税は、大学が預かった消費税から、支払った消費税を差し引いた額を消費税納付額として納付することになります。

預かった消費税：受託研究や共同研究による収入や、学校財産貸付料などの収入が「課税売上」として、そのうちの8%分が預かった消費税となります。

支払った消費税：国内で購入する消耗品や設備備品費等には消費税が加算されていて、その「課税仕入」にかかる消費税額が支払った消費税となります。

☆基本計算式

預かった消費税－支払った消費税＝納付税額

逆に、受託研究費で人件費を支払うと、消費税を払っていないことになるから、納付額が多くなるわ。



支払った消費税が多ければ、納付額は少なくなるんだね。



消費税の計算には、色々な要因が影響して難しいなあ

大学の収入には、国からもらう「運営費交付金」や「補助金」など、対価性のない収入がたくさんあり、その財源での「課税仕入」は、「支払った消費税」から除外することとしています。その除外する額の計算方法には「個別対応方式」と「一括比例配分方式」の2種類があり、東工大では「一括比例配分方式」を採用しています。





キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	H28	H27	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,305	3,667	3,637
業務実施資金受入	45,179	42,106	3,073
業務実施による支出	△ 37,768	△ 38,438	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,382	△ 7,870	1,488
固定資産取得	△ 3,482	△ 6,859	3,376
資金運用	△ 2,899	△ 1,011	△ 1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 846	△ 619	△ 227
リース契約によって調達した物品に係る資金返済額	△ 846	△ 619	△ 227
計（資金増減額）	76	△ 4,822	4,898
資金期首残高	2,757	7,579	△ 4,822
資金期末残高	2,834	2,757	76

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、各キャッシュ・フロー内において資金受入はプラス、資金支出はマイナスで計上しています。

※△はマイナスを意味しています。

キャッシュ・フロー計算書の読み方

業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	資金が余り 過ぎている 状態	借入金を返 済して財務 体質を改善 している状 態	借入金を増 やし、積極 的な設備投 資等を行っ ている状態	業務活動で 獲得した資 金で設備投 資等を行っ ている状態	借入金の増 加、資産売 却により資 金を調達し ている状態	資金不足の 中で、資産 売却により 借入金を返 済している 状態	資金不足の 中で、借入 金を増やし、 設備投資等 を行っている 状態	資金不足の 中で、設備 投資等と借 入金を返済 している状 態
				本学				

キャッシュ・フロー計算書からみる本学の状態

業務活動：プラスの計上になっており、本学の業務活動が順調に行われたことを表しています。

投資活動：固定資産の取得に伴う資金の支出と資金運用による資金の受入れの結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が積極的な投資活動を行ったことを表しています。

財務活動：本学では、リース債務を返済したことに伴い、資金を支出した結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が新規の長期借入などをせずに財務活動が行われたことを表しています。

キャッシュ・フロー計算書 1年間の資金の出入りを活動区別に分けて表示した計算書です。

工太郎 解説



「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは
固定資産、有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	H28	H27	増減
損益計算書上に計上されているもの	24,631	26,815	△ 2,183
業務費用	24,631	26,815	△ 2,183
損益計算書上に計上されていないもの	3,926	5,214	△ 1,287
損益外減価償却等相当額	4,067	4,392	△ 325
引当外賞与増加見積額	△ 4	16	△ 21
引当外退職給付増加見積額	△ 414	636	△ 1,050
機会費用	278	168	110
業務実施コスト	28,558	32,029	△ 3,471

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

「業務費用」とは

損益計算書に計上した費用から大学の自己収入分を控除した、国の負担となる額です。

「損益外減価償却等相当額」とは

施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは、損益計算書に費用として反映されませんが、費用は国の負担となりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

「引当外賞与・退職給付増加見積額」とは

運営費交付金を財源とする賞与・退職金に係る引当金は、損益計算書に費用として計上しませんが、国の負担となりますので、業務実施コストとして「引当外」で計上する必要があります。

●引当外賞与増加見積額

平成28年度引当外賞与見積額と平成27年度引当外賞与見積額の増減額です。

➡ 常勤教職員の平成29年6月賞与（平成28年12月～平成29年5月の期間を基礎として支給）の内、平成28年度期間（平成28年12月から平成29年3月分）にかかる額

●引当外退職給付増加見積額

平成28年度引当外退職給付見積額と平成27年度引当外退職給付見積額の増減額です。

➡ 常勤教職員の平成28年度末時点退職給付見積額

「機会費用」とは

① 本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国が市場価格でこれら賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

② 政府出資金について、その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国の利益損失となり、国の負担と見なすこととなりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

業務実施コスト計算書

大学の業務運営に必要な経費に関して、国(国民のみなさま)にどれだけご負担いただいているかということを表示した計算書です。

損益計算書に計上されていないコストも計算して「業務実施コスト計算書」に示しています。





東京工業大学を支えてくださるみなさまへ

東工大の財務状況

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

平成28年度において、本学業務運営に係る国民のみなさまに負担いただいていたコストとして約285億円を計上しており、これを国民総人口（約1億2,679万人（平成29年4月現在））に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約225円となります。平成27年度負担額252円から少し減少しております。

国民1人当たりの
負担額は？

225円

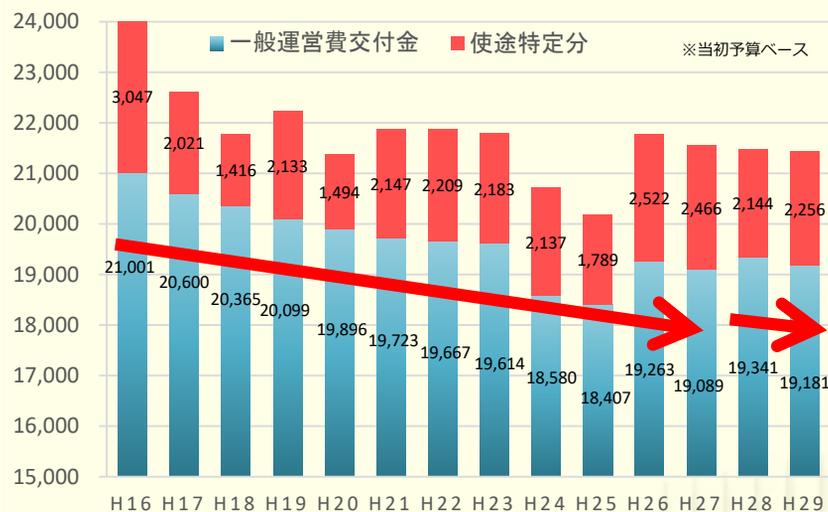
◆国からの財政投入

■ 運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である一般交付金と、特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の国立大学法人化以降、一般運営費交付金は約18億円削減されており、今後も削減傾向にあるため、大学は多様な財源による財政基盤の強化が求められております。

（単位：百万円）



■ 施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

平成28年度は、約4.3億円の施設費により、すずかけ台キャンパス外周道路が開通する等の整備を実施しました。

大隅先生の
研究ユニット
の整備も実施
したよ。

H28.6.1すずかけ
台キャンパス外周
道路が開通



注1) 平成24年度、平成25年度については、給与臨時特例法による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。

注2) 平成28年度については、平成27年度に使途特定分にて措置されていた一部が一般運営費交付金へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。

注3) 平成29年度の使途特定分については、機能強化促進費（補助金）が含まれます。

参考＜科学研究費補助金＞

科学研究費補助金は研究者個人に対し支給される補助金のため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究実施における大きな基盤となっています。

平成28年度は、48億円の科学研究費補助金が国から交付されました。



■ 前中期目標期間繰越積立金

第2期中期目標期間からの繰越金で文部科学大臣から認定を受けた額が繰り越されます。中期計画に定める使途に沿った事業に使える資金です。

平成28年度は、施設・設備の安全・効率向上事業として耐震対策等を行いました。

◆資金運用状況

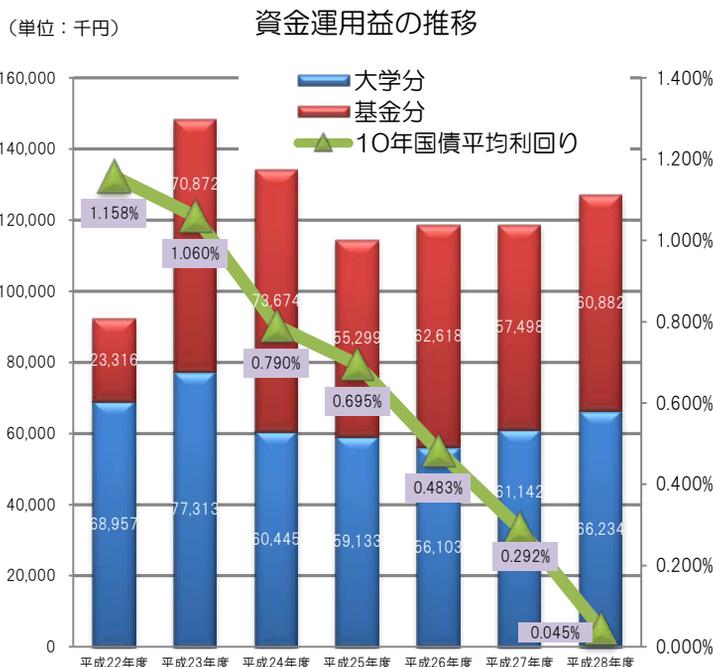
本学では、経営基盤の強化を図る観点から、資金の受入と支出のタイムラグから生ずる余裕金を、安全性を確保しつつ積極的に運用しています。得られた運用益は、当年度の自己収入とし、全学経費として使用しています。

また、別途、東工大基金を運用しており、安全性に加えて収益性を考慮し、外国債券を含む超長期を中心に運用しています。得られた運用益は、基金に繰り入れていきます。

平成28年度について、短期運用に関しては、資金繰分析を細かく行うことで金銭信託や入札による運用の機会を増やすよう努めました。長期運用に関しては、10年国債平均利回りが

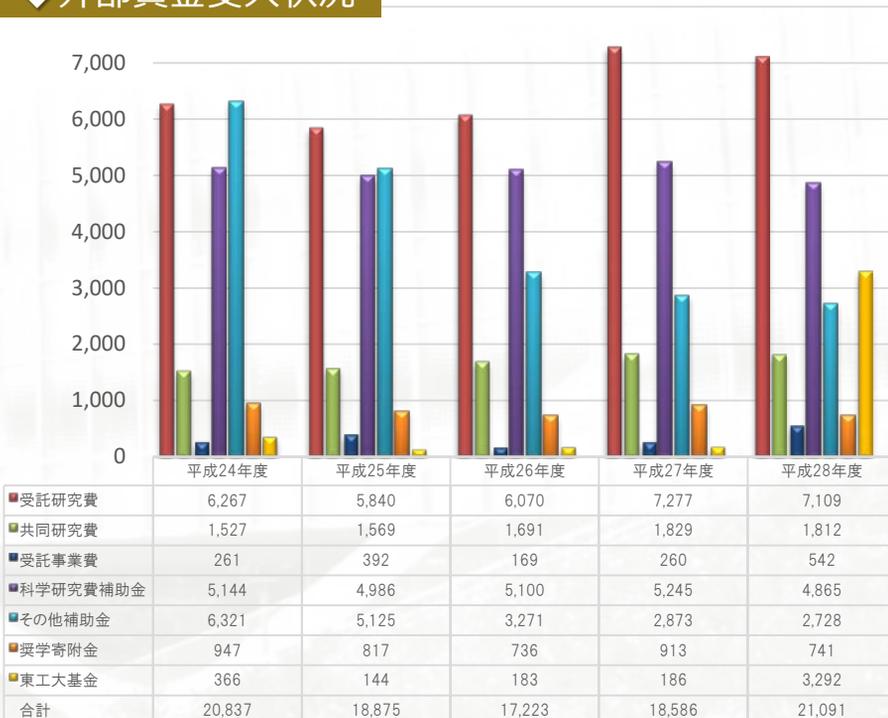
「△0.0451%」と日銀のマイナス金利政策導入による超超低金利環境の中、仕組預金や仕組債の早期償還が相次ぐものの、平成27年度以前に運用を開始した利回りの良い外国債券等により、大学全体としては昨年度を上回る運用益を得ることができました。

平成29年度以降は、国立大学法人法改正により、公的資金に当たらない寄附金等の自己収入について運用可能商品の範囲が拡大するため、早期償還を迎えた資金などを、より利回りの高い商品にて運用することで、運用益の増収を目指します。



◆外部資金受入状況

（単位：百万円）



国立大学では、年々運営費交付金が削減される中、安定した教育研究活動を行ううえで、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

左グラフは、本学の外部資金受入額を表しています。

平成28年度は、210億円獲得しました。国からの補助金獲得額が減っていく中、共同研究費等の産学連携研究収入の増加を目指します。

平成28年度は同窓生から東工大基金に多額の寄附があったわ。





◆教育関連経費

本学の平成28年度教育関連経費総額は、平成27年度から約1億円減少して110億円となっています。学生一人当たりで換算すると平成27年度から1万円減少して111万円となっています。

(単位：百万円)

	H28	H27
教育経費	3,720	3,986
教育研究支援経費(※2)	916	970
受託事業費	436	307
損益外減価償却等相当額(※1)(※2)	1,243	1,330
教員人件費(※2)	4,693	4,570
合計	11,010	11,164



※1 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

※2 教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として考え算出（昨年度までの考え方から割合を変更しています）

(単位：千円)

学生一人当たり教育関連経費	H28	H27
教育関係経費÷学生数	1,119	1,137
学生数（人）	9,832	9,813

◆研究関連経費

本学の平成28年度の研究関連経費総額は、平成27年度から約5億円減少して313億円となっております。教員一人当たりで換算すると平成27年度から144万円増加して2,801万円となっています。

(単位：百万円)

	H28	H27
研究経費	6,144	7,134
教育研究支援経費(※2)	1,832	1,940
受託研究費・共同研究費	7,965	7,383
科学研究費補助金等直接経費	3,850	3,819
損益外減価償却等相当額(※1)(※2)	2,140	2,435
教員人件費(※2)	9,386	9,141
合計	31,319	31,853



※1 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

※2 教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として考え算出（昨年度までの考え方から割合を変更しています）

(単位：千円)

教員一人当たり研究関連経費	H28	H27
研究関係経費÷教員数	28,013	26,566
教員数（人）	1,118	1,199

◆管理運営経費

本学の平成28年度の管理運営経費総額は、平成27年度から0.7億円減少して100億円となっており、経常費用に占める割合は22.2%となっています。

(単位：百万円)

	H28	H27
一般管理費（※1）	2,545	2,336
役員人件費	116	161
職員人件費	7,383	7,618
合計	10,045	10,117



※1：大学の管理運営を行うために要した経費

管理運営経費比率	H28	H27
管理運営経費比率（管理運営経費÷経常費用）	22.2%	22.2%
経常費用（百万円）（※2）	45,218	45,637

※2：当期において経常的に発生した費用の総額（臨時損失は含みません）

◆指標から見る財務状況

■ 効率性

指標名	判断基準	H28	順位 （※1）	H27	順位 （※1）	指標説明
人件費比率	低いほうがよい	50.7%	24	49.7%	24	業務費（※2）に対する人件費を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいといえます。
一般管理費比率	低いほうがよい	6.0%	77	5.4%	66	大学の管理運営費費用から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいといえます。

■ 活動性

指標名	判断基準	H28	順位 （※1）	H27	順位 （※1）	指標説明
教育経費比率（※3）	高いほうがよい	8.7%	42	9.2%	42	業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。
研究経費比率	高いほうがよい	14.4%	6	16.5%	7	業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究に要する経費が高いといえます。
教育研究支援経費比率	高いほうがよい	6.5%	5	6.7%	5	業務費に対する教育研究支援経費を表す指標で、数値が大きいほど附属図書館など支援組織に要する経費が高いといえます。
外部資金比率（※4）	高いほうがよい	37.8%	1	36.1%	1	外部資金の活動状況を表す指標で、数値が大きいほど外部資金による活動が活発だといえます。

※1 指標右の順位は診療経費に関する数値を控除した全国86大学法人の位置付けを示しています。

※2 業務費は、教育経費・研究経費・教育研究支援経費・受託研究費・共同研究費・受託事業費・人件費の合計です。

※3 本学は教育経費比率が低くなっておりませんが、これは、この指標が研究経費比率と相関関係にあるため、研究経費比率が高いと低くなります。

※4 外部資金比率の算出には、本学独自の算出方法をとっております。



東工大の大学改革

—日本の東工大から、世界のTokyo Techへ—

東京工業大学は、三島学長の強いリーダーシップの下、2030年までに「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」になることを目指して、4月から3つの改革を開始しました。

「教育改革」

学生の学びを深めて世界で活躍する力を育てる

「研究改革」

進化する組織でイノベーションを創出する

「ガバナンス改革」

大学改革を進める確かな体制を築く

◆教育改革

学生の学びを深めて世界で活躍する力を育てる

■ 日本初の「学院」

学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」を設置し2016年4月からスタートしました。学院で教育する学士課程の教育プログラム（系）と大学院課程の教育プログラム（コース）のカリキュラム・分野をできるだけ大きくりにしています。

また、学士課程と大学院課程の教育プログラムを連続的に設計しています。これにより、学生は学士課程入学時から大学院の出口を見通すことができ、自らの興味・関心に基づく多様な選択・挑戦が可能になりました。



2016年度から

学院

6学院 19系 25コース 1専攻学位課程

学院: School	系: Department
理学院	数学系 / 物理学系 / 化学系 / 地球惑星科学系
工学院	機械系 / システム制御系 / 電気電子系 / 情報通信系 / 経営工学系
物質理工学院	材料系 / 応用化学系
情報理工学院	数理・計算科学系 / 情報工学系
生命理工学院	生命理工学系
環境・社会理工学院	建築学系 / 土木・環境工学系 / 総合理工学系 / 社会・人間科学系 (修士・博士後期ののみ) / イノベーション科学系 (修士後期ののみ) / 技術経営専門職学位課程

リベラルアーツ研究教育院

■ リベラルアーツ研究教育院の誕生「東工大立志プロジェクト」



「大きな志を育む」教養教育がスタートしました。学士課程入学直後の東工大立志プロジェクトを皮切りに、小グループでのディスカッション、プロジェクト発表などを通じて、仲間と刺激を与え合いながら、高い問題意識のもとに、優れたコミュニケーション能力を持って世界へと発信し、実現していく力をこれまで以上に養っていきます。

■ 「科学・技術の最前線」初実施

学士課程入学直後の学生に対して科学・技術の最先端を紹介する授業として2016年度にスタートしました。新入生を4グループに分け、国内外から招へいた世界第一線の科学者・技術者が講師として授業を実施します。第一線で活躍する人々がどのような考え方で課題に向き合っているかを体感することで、学生自身の将来像を描いてもらい、その将来像と現在をつなぐことで、大学でどのように学修するかを考えてもらうことが狙いです。



1年を4期に区切る「クォーター制」を導入して、短期間で密度の高い学修ができるようになったよ。留学を含む履修・活動計画を柔軟に組むことができるようになったんだ。海外からの短期留学生にとっても学びやすい環境となったね。

■ 留学生と日本人の混住型女子寮の整備

「日本の東工大から、世界のTokyo Techへ」というスローガンを掲げ、多様性を重視した教育を充実させる取り組みを行っています。

この30年で4倍ほど増加している女子学生の利便性向上を図るため、また、より多くの理工系大学・大学院を志す女性に東工大を選んでいただき、存分に学んでいただくため、大岡山キャンパスの近くに女子寮を整備しました。



大きな姿見が女子には嬉しい♪

■ 学生交流プログラムの拡充 サマープログラム2016

茶道体験の様子



欧米・アジアの理工系トップ校との連携による国際化の推進を目的として、サマープログラム2016 (Tokyo Tech Summer Program 2016) を開催しました。

第1回目の開催となった今年は、学士課程レベルの留学生を対象とした集中講義を行う授業中心プログラム、および学士課程・大学院レベルの留学生向けの研究中心プログラムという2つのプログラムを提供し、学士課程2年生から博士課程の学生まで、全体で16大学より31名が参加しました。



書道体験の様子

学修コンシェルジュの配置

学生が入学当初に抱く疑問や、学修上困っている問題の解決に向けての支援を開始



アカデミック・アドバイザー制度の導入

各課程の全新入生を対象に、学生1人に対して2人の教員が学修支援担当となる制度を導入



GPA制度、GPT制度の導入

Grade Point Averageを導入し、履修申告上限単位数に係る成績優秀者の基準等に用いたほか、GPA算出式の分母を固定したGrade Point Totalも導入して、成績及び学修量を数値化し学生の達成度を可視化



◆ガバナンス改革

大学改革を進める強力な体制を築く

■ 学長のリーダーシップが最大限に活かせる体制へ

人事・財務・インフラの各方面での体制を刷新し、学長指名による学院長等の決定、全学の人事委員会の承認による教員選考などにより、戦略的な人材の集中的投入が可能となりました。

2016年4月、学内の企画立案組織の改革に合わせて、ガバナンスを担う「企画戦略本部」を、学長の機動的な意思決定を補佐して大学運営を行うための「学長室」の中に設置。更に、2017年4月には一層の改革を推進するために「企画戦略本部」を「戦略統括会議」とし、そのもとに企画立案組織執行組織を再編・設置しました。

戦略統括会議を中心としたPDCAの中で戦略的な大学運営を実現します。





◆研究改革

進化する組織でイノベーションを創出する

■ 科学技術創成研究院の発足

2016年4月より、教育改革と併せて研究改革をスタートし、柔軟な運営体制で革新的科学技術と新規領域・融合領域を創出するため、4研究所、2研究センター、10研究ユニットを有する科学技術創成研究院が発足しました。

現行の研究に関わる組織を再編成して新たなミッションを担う研究所、研究センターとともに、最先端の研究を小規模のチームで機動的に推進し、卓越したリーダーが"尖った"研究を大きく育てるために、研究ユニットが設置されました。

大隅良典栄誉教授がリーダーの研究ユニットは、2017年4月には、大隅教授をセンター長とする「細胞制御工学研究センター」に発展したんだ。



■ 「世界の研究ハブ」を目指す

科学技術創成研究院は、地球生命研究所 (ELSI) を始めとする研究拠点組織のノウハウを活用しつつ、WRHIを核として海外の卓越した研究機関や企業とも積極的に連携し、第一線で活躍する研究者の集う「世界のハブ」を目指して研究を展開し、成果を発信していきます。

■ URAの組織化と本部体制強化

ガバナンス改革の一環として学長のリーダーシップが最大限に発揮できる体制が整備され、研究推進の要となる「研究・産学連携本部」が立ち上がりました。その中の各部門にはURAが配置され更なる研究力強化に貢献します。

平成28年度においても、URAは様々な活動を行い、東工大の研究をあらゆる方面から支えています。



上) Tokyo Tech Research Map 2017

右) URAの国際広報の一環で、英語によるプレスリリースを大幅に増やしたことで、海外メディアからも注目



■ 研究設備共用の推進

本学の資産である研究設備の有効活用と研究環境整備を目的として、研究設備の共用を積極的に推進しています。

この取り組みのひとつとして、科学技術創成研究院未来産業技術研究所ではクリーンルームの集約を進めています。「超スマート社会」の基盤となる新技術の創出のみならず、異なる分野の研究者が共通の環境で研究展開することで、新しい発想に基づく異分野融合研究の発想も期待されます。



東工大基金

東京工業大学基金は、創立130周年を契機に創設されたものであり、「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」の実現を目指し、大学運営の4つの柱である「教育・研究・社会連携・国際交流」において、ふさわしい目標を達成する財政基盤強化のために運用されています。東工大基金の充実のため今後も引き続きご支援ご協力のほどお願いいたします。

平成28年度受入状況：3,292百万円(2,490件)
平成28年度末の残高：6,637百万円

◆東工大基金の活用例

教 育

「国際的に活躍できる人材の育成」
給付型奨学金の支給／被災学生支援／
サークル活動支援／学生起業教育支援

■熊本地震被災学生へ緊急奨学金

自然災害により被災した学生に対し緊急の経済支援を行うため、東工大基金を活用した新たな奨学金制度を創設しました。

今回の熊本地震では、被災学生22名に対し、一人当たり20万円の緊急奨学金を支給しました。

社 会 連 携

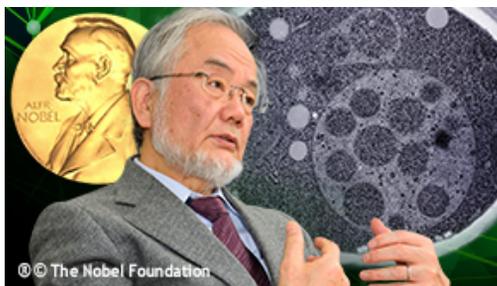
「教育及び研究成果の社会への還元」

ものづくり人材の裾野拡大のための小中高校生を対象とした理科教育振興支援



体験授業の様子

◆大隅良典記念基金の創設



大隅良典栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したことを機に、日本の将来を支える優秀な人材の育成や長期的な視点が必要な基礎研究分野における若手研究者等の育成の推進などを目的として東京工業大学基金の中に「大隅良典記念基金」を設立しました。

- (1) 学生に対する修学支援
- (2) 若手研究者に対する研究支援
- (3) その他、基礎研究を実施するための研究環境の整備に活用します。

研 究

「世界トップクラスとなる研究・開発に対する支援」
若手研究者の斬新な発想「研究の種発掘」支援／
国家プロジェクトのテーマになりうる研究を推進している
「東工大の星」支援

■「東工大の星」支援【STAR】

東工大基金を活用し、将来、国家プロジェクトのテーマとなりうる研究を推進している若手研究者や、基礎的・基盤的領域で顕著な業績をあげている若手研究者へ大型研究費の支援を行うもので、次世代を担う、本学の輝く「星」を支援するものです。

第4回目の今回は、2名の「星」が学長及び研究戦略室長の協議により選考され、【STAR】初の試みとして百年記念館フェライト記念会議室で研究発表会を開催し、産学連携会員の皆様にもご覧いただきました。



国 際 交 流

「グローバル人材の育成と環境整備」

海外派遣支援／短期留学生受入支援／日本人学生・留学生混在型寮整備

寄附について 【お問い合わせ・資料請求】

基金室 TEL: 03-5734-2415・2417
E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp

FAX: 03-5734-2485

<http://www.titech.ac.jp/giving/index.html>



東工大の活動報告

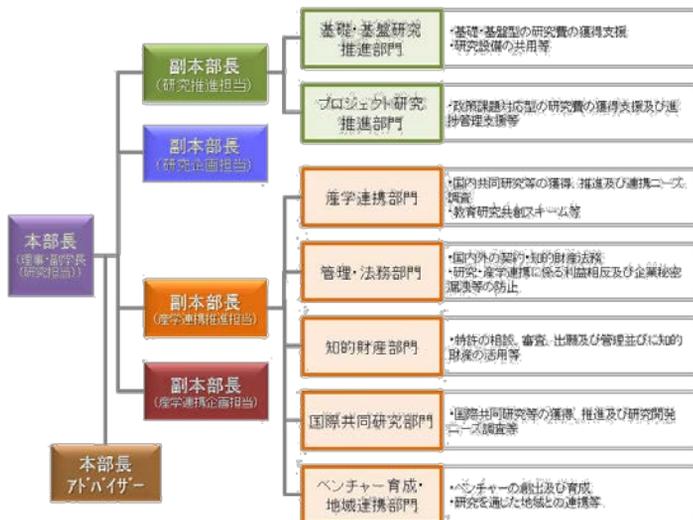
◆産学連携

東工大改革の一環として、2017年4月より産学連携体制改革がスタートしました。社会や経済界等からの期待に応え、本格的共同研究を推進するため、従来の産学連携推進本部に研究戦略・推進機能を統合し、新たに研究・産学連携本部が発足しています。

基礎・基盤研究推進、プロジェクト研究推進、管理・法務、及びベンチャー育成・地域連携の各部門を新設し、研究と研究成果の社会実装を強力に推進していきます。

東工大の産学連携

東工大は、大学の人材、知識・知的財産、研究施設・設備を広く活用いただけるよう各種の制度を設けています。また、組織的な連携を強化し、産業界とともに大学発ベンチャー企業を創出します。



【お問い合わせ】

研究・産学連携本部
 TEL : 03-5734-2445
 E-Mail : sangaku@sangaku.titech.ac.jp
<http://www.sangaku.titech.ac.jp>

■ 文科省補正事業 「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択



平成28年12月、東工大は、横浜市、川崎市、大田区と連携して進める「IoTとIT創業による京浜「頭脳」地域化に向けた実証拠点群」として全国22拠点の一つとして選定されました。

東工大（大岡山、すずかけ台キャンパス）及び川崎殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの3拠点において産学連携によるIoT社会実証と起業のための空間を既存施設活用により、ビジネスデザインファクトリ（大田区・大岡山キャンパス）、IT創業設計ファクトリ（川崎市・殿町）、IoTファクトリ（横浜市・すずかけ台キャンパス）として整備していきます。

◆第5回ホームカミングデー

平成28年度も5月21日（土）に、今回より大岡山キャンパスに一本化して、第5回ホームカミングデーを開催しました。第7回ホームカミングデーは、平成30年5月26日（土）に大岡山キャンパスで開催する予定です。多くの皆様のご来校をお待ちしております。

（第6回ホームカミングデーは、平成29年5月20日（土）に開催しました。）



全体交流会の様子

◆TSUBAME

■ 省エネ世界1位を達成 TSUBAME3.0

2017年2月に設置された「産総研・東工大 実社会ビッグデータ活用オープンイノベーションラボラトリー」の研究協力による成果として、学術国際情報センター (GSIC) が2017年8月に稼動予定のスーパーコンピュータ「TSUBAME3.0」が、Green 500 List※の2017年6月版において世界1位になりました。これはGSICの長年の研究プロジェクトおよび2017年2月に設置された「産総研・東工大 実社会ビッグデータ活用オープンイノベーションラボラトリー」の研究協力などによる成果です。

TSUBAMEは、本学の先端研究・教育を支える世界トップクラスのスパコンですが、学内のみならず、他大学や学外の研究機関・民間企業の方も利用できます。是非、ご利用ください。

※世界のスパコンの電力比性能を争うランキング



TSUBAME 3.0 (完成予想図)

【お問い合わせ】

学術国際情報センター 共同利用推進室

Tel. 03-5734-2085 Fax. 03-5734-3198

E-Mail : kyoyo@gsic.titech.ac.jp

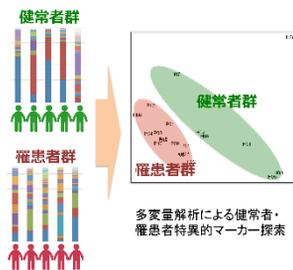
<http://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame>

■ TSUBAMEを利用した研究成果

疾病マーカー探索と創薬標的探索

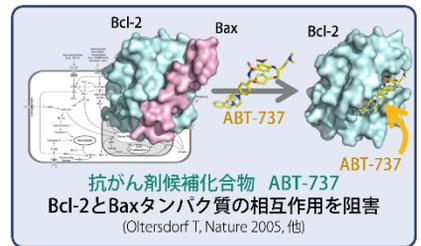
大規模メタゲノム解析による疾病マーカー探索

健常者と疾病罹患者の口腔や腸内由来の微生物集団のゲノムを丸ごと調べて疾病との関連性を明らかにする



タンパク質間相互作用予測による創薬標的探索

近年大量に得られている立体構造情報を手がかりに、タンパク質間相互作用を予測する



◆国際交流

■ 海外の大学との連携

インペリアル・カレッジ・ロンドン

インペリアル・カレッジ・ロンドンとさらなる連携関係の強化を目指し、「バイオサイエンスとテクノロジーの融合」をテーマに、本学大岡山キャンパスにて両大学合同によるワークショップを開催しました。



両大学学長の面談



両大学は長年にわたり研究者・学生の交流を行い2016年3月には全学交流協定を締結しました。

2016年6月には両大学の学長の面談が実現するなど、より組織的な連携に発展してきています。

南洋理工大学

2016年11月、「第2回南洋理工大学-東工大合同ワークショップ」を東工大で開催しました。両大学のロボティクス、水素エネルギー、分離化学、分子化学、水資源、医工学の6分野の教員・研究者が集い、参加者間のネットワークを拡げるとともに、具体的な教育研究連携について意見を交わし、今後はさらなる交流の拡大を目指します。





The Nobel Foundation

ノーベル賞受賞 特集

大隅良典栄誉教授が「オートファジーの仕組みの解明」により、2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞しました。

「自ら (Auto) 」を「食べる (Phagy) 」という意味を持つ「オートファジー (Autophagy) 」は、細胞内にあるタンパク質を細胞内で再分解する仕組み。飢餓状態で活性化し、分解したタンパク質を生命維持に必要なアミノ酸生成に用いるなど、生命活動を支える重要な働きです。この仕組みを解明し、がんやパーキンソン病などの医学的な研究にもつなげた功績が評価されました。



【特設サイト】 <http://www.titech.ac.jp/nobel>

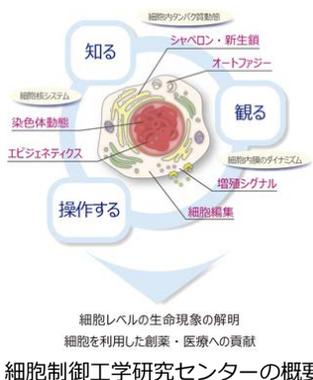
■ ノーベル賞授賞式

スウェーデンの首都ストックホルムで2016年12月10日、ノーベル賞授賞式が開催されました。ノーベルウィーク中、大隅栄誉教授は授賞式や晩餐会の出席、ノーベル賞受賞者記念講演 (ノーベル・レクチャー) などを行いました。



■ 研究体制

2016年4月より研究改革をスタートし、柔軟な運営体制で革新的科学技術と新規領域・融合領域を創出するため、4研究所、2研究センター、10研究ユニットを有する科学技術創成研究院が発足しました。大隅栄誉教授がリーダーを務める「細胞制御工学研究ユニット」は、2017年4月に、大隅栄誉教授をセンター長とする「細胞制御工学研究センター」に発展し基礎生命科学から医療・創薬への応用までを視野に入れた幅広い生命科学研究を牽引・推進することで、細胞制御工学の研究拠点と呼ぶにふさわしい研究センターを目指します。



■ メダルレプリカ

博物館展示



大隅良典栄誉教授のノーベル生理学・医学賞受賞メダルに加え、本学卒業生の白川英樹博士が2000年にノーベル化学賞を受賞した際のメダルレプリカも博物館すずかけ台分館で常設展示しております。通常の博物館展示に加え、ノーベル賞受賞者2名の研究成果やその軌跡をたどることができます。

貸借対照表

大隅良典栄誉教授が2016年ノーベル生理学・医学賞の授賞式で授与されたメダルのレプリカを、本学に寄贈いただきました。寄贈されたメダルは、ノーベル財団が限定3個で制作した公式レプリカの1つで、財務諸表「貸借対照表」の「有形固定資産-美術品」として計上されています。

美術品

貸借対照表		
平成29年9月31日現在		
資産	負債	純資産
1 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,905,146.014	
建物	3,552,132.000	
減価償取累計額	(63,229,255.127)	
構築物	44,529,796.271	
備蓄物	142,007.000	
減価償取累計額	(4,533,807.700)	
構築物	2,612,812.000	
工具器具備蓄	64,800,108.259	
減価償取累計額	(48,977,883.879)	
器具	3,342,505.380	
備蓄物	7,641,125.463	
美術品・收藏品	277,846.496	
減価償取累計額	(28,290.821)	
美術品	15,122.004	
美術品	26,588.000	
美術品	15,114.282	
研究開発用特許権等	2,163.872	
研究開発用特許権	1,849.926	
建設費	289,113.426	
その他	1,000.000	
有形固定資産合計	207,011,318.000	

◆研究概要

細胞のリサイクル機能「オートファジー」

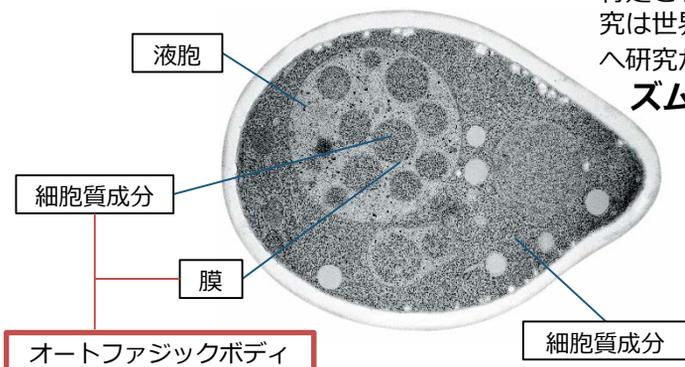


とにかく毎日顕微鏡をのぞいた

もともと大隅栄誉教授が研究していたのは、酵母における液胞の働き。液胞は、植物で細胞全体の約90%を占めるにもかかわらず、1980年代当時「不活性なオルガネラ（細胞小器官）で、細胞内にあるゴミ溜め」程度にしか考えられていなかった。顕微鏡観察が大好きな大隅栄誉教授は「誰も注目していなかったから」と液胞を研究テーマにした理由を語る。

生物学は単純ではない 根本的に細胞の機能を解明するのが使命

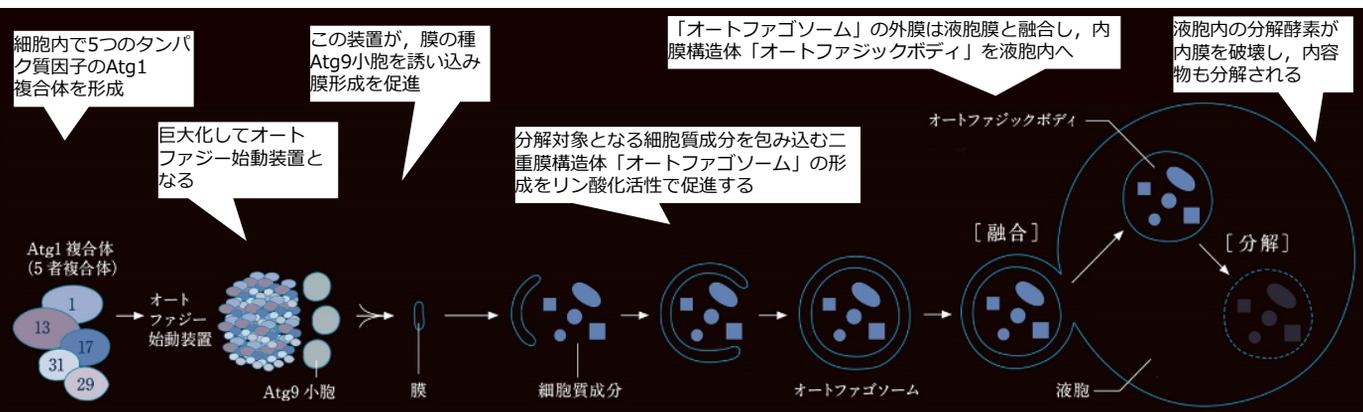
うごめく細胞質成分の発見から研究を進め、オートファジーの全容を紐解いていった。オートファジー特定遺伝子が特定されると一気に研究は広がりを見せ、オートファジー研究は世界中で行われた。その結果、がん、病原体、老化などへ研究が広がりを見せる一方で大隅栄誉教授は**根本メカニズムを解明するという基礎研究**にこだわる。



電子顕微鏡で捉えた飢餓状態にある酵母の細胞内の状態。細胞内の白い大きな円が液胞で、その中に取り込まれた細胞質成分の一部が存在しているのがわかる。

大隅栄誉教授を突き動かす純粋な欲求

「実験の9割は失敗ですし、心が折れそうになることばかりです。ただ、その人がそれまでの知識でわかることや想像できる結果は、実はたいしたものではありません。失敗の過程で違う発見があるんだと、気持ちに余裕を持って進んでいると、あるときそこをポンと飛び越えるパラダイムシフトが起こせるのではないのでしょうか」と大隅栄誉教授は語り、地道な研究のなかに発見や気づきを見出し、酵母という小さな細胞に問いを投げかけ続ける。



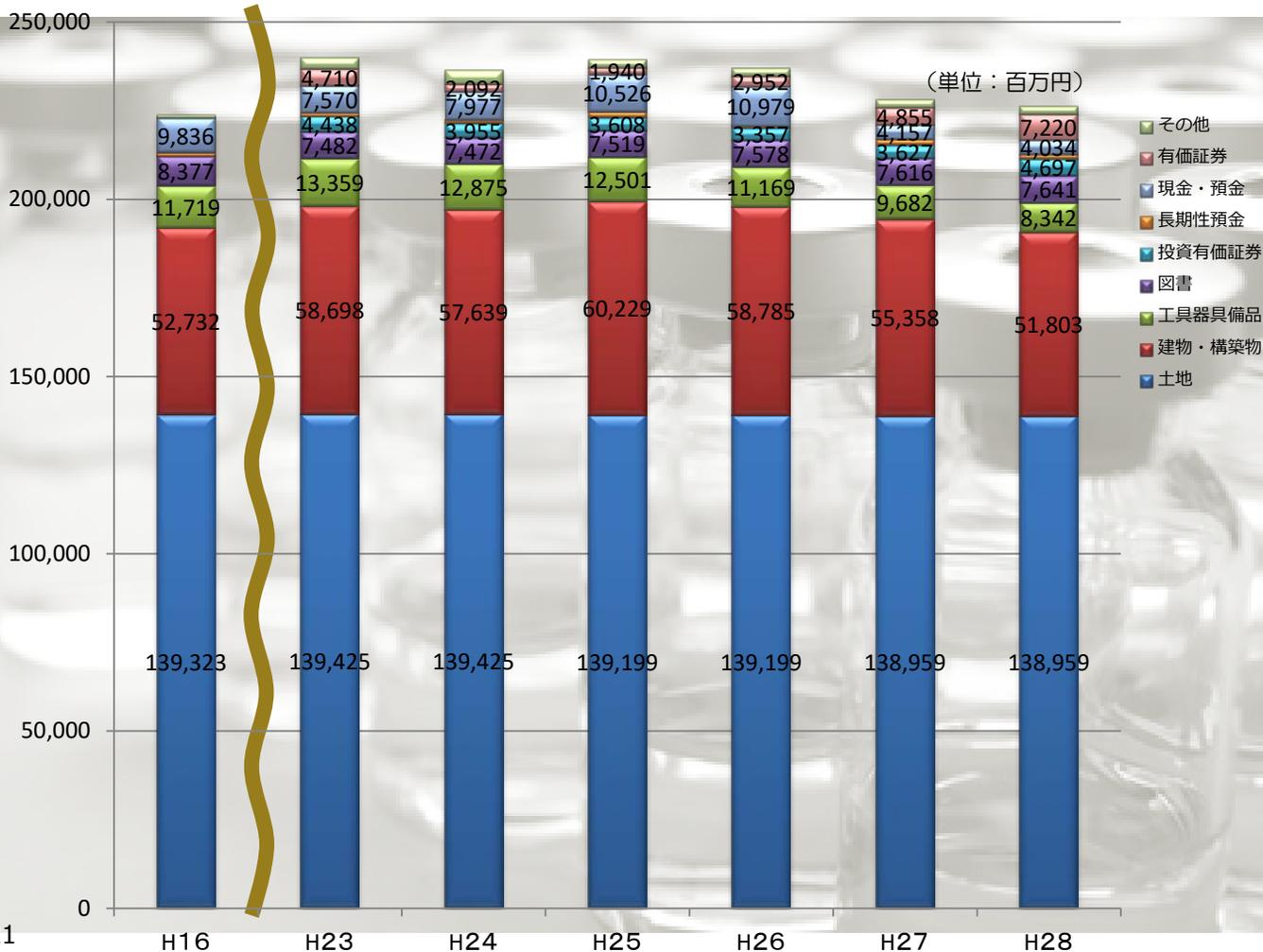


財務諸表の経年変化

貸借対照表（資産）

（単位：百万円）

	H 1 6		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H26		H 2 7		H 2 8	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
資産	223,711	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%	226,107	△0.9%	
土地	139,323	139,425	0.1%	139,425	-	139,199	△0.2%	139,199	-	138,959	△0.2%	138,959	-	
建物・構築物	52,732	58,698	2.7%	57,639	△1.8%	60,229	4.5%	58,785	△2.4%	55,358	△5.8%	51,803	△6.4%	
工具器具備品	11,719	13,359	△9.5%	12,875	△3.6%	12,501	△2.9%	11,169	△10.7%	9,682	△13.3%	8,342	△13.8%	
図書	8,377	7,482	0.6%	7,472	△0.1%	7,519	0.6%	7,578	0.8%	7,616	0.5%	7,641	0.3%	
投資有価証券	-	4,438	9.9%	3,955	△10.9%	3,608	△8.8%	3,357	△7.0%	3,627	8.0%	4,697	29.5%	
長期性預金	1,000	1,000	△9.1%	1,000	-	1,600	60.0%	680	△57.5%	1,580	132.4%	1,300	△17.7%	
現金・預金	9,836	7,570	△5.0%	7,977	5.4%	10,526	31.9%	10,979	4.3%	4,157	△62.1%	4,034	△3.0%	
有価証券	-	4,710	△4.9%	2,092	△55.6%	1,940	△7.3%	2,952	52.2%	4,855	64.4%	7,220	48.7%	
その他	722	3,145	10.8%	3,995	27.0%	2,281	△42.9%	2,180	△4.4%	2,224	2.0%	2,109	△5.2%	
合計	223,711	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%	226,107	△0.9%	

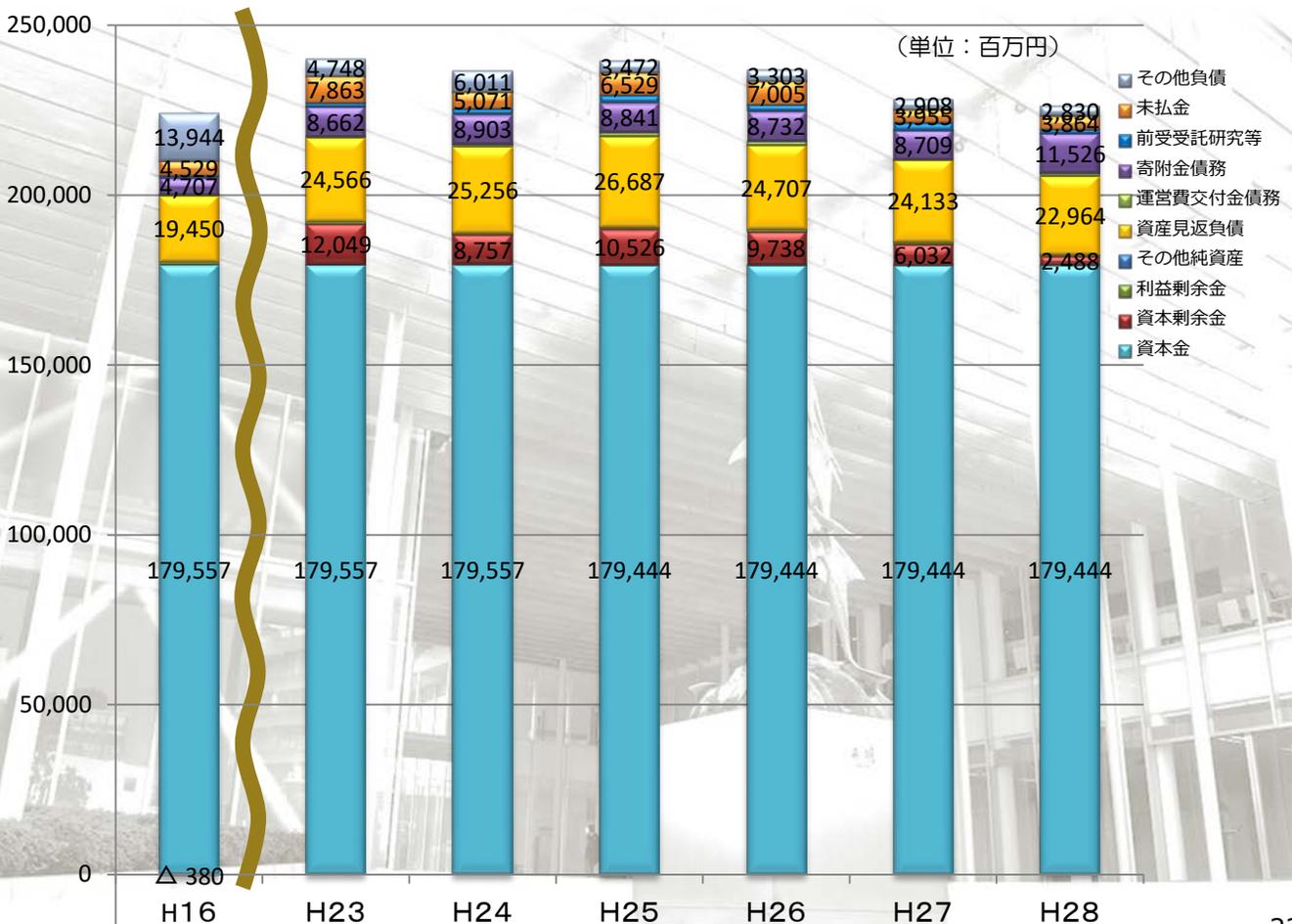




貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）

	H16		H23		H24		H25		H26		H27		H28	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
負債	43,681	47,505	△3.3%	47,419	△0.2%	48,739	2.8%	46,975	△3.6%	41,766	△11.1%	43,511	4.2%	
資産見返負債	19,450	24,566	△1.6%	25,256	2.8%	26,687	5.7%	24,707	△7.4%	24,133	△2.3%	22,964	△4.8%	
運営費交付金債務	431	428	△4.7%	654	52.8%	1,121	71.3%	1,277	13.9%	-	△100.0%	1,056	-	
寄附金債務	4,707	8,662	7.0%	8,903	2.8%	8,841	△0.7%	8,732	△1.2%	8,709	△0.3%	11,526	32.4%	
前受委託研究等	618	1,234	△5.6%	1,521	23.2%	2,086	37.1%	1,948	△6.6%	2,060	5.7%	1,269	△38.4%	
未払金	4,529	7,863	△1.5%	5,071	△35.5%	6,529	28.7%	7,005	7.3%	3,955	△43.5%	3,864	△2.3%	
その他負債	13,944	4,748	△25.1%	6,011	26.6%	3,472	△42.2%	3,303	△4.9%	2,908	△12.0%	2,830	△2.7%	
純資産	180,030	192,325	1.0%	189,014	△1.7%	190,666	0.9%	189,906	△0.4%	186,296	△1.9%	182,595	△2.0%	
資本金	179,557	179,557	-	179,557	-	179,444	△0.1%	179,444	-	179,444	-	179,444	-	
資本剰余金	△380	12,049	18.9%	8,757	△27.3%	10,526	20.2%	9,738	△7.5%	6,032	△38.1%	2,488	△58.8%	
利益剰余金	852	698	3.0%	671	△3.8%	668	△0.5%	691	3.5%	781	13.0%	630	△19.3%	
前中期目標期間 繰越積立金	-	292	-	292	-	292	-	292	-	292	-	411	40.6%	
目的積立金	-	371	-	173	△53.3%	265	53.1%	289	8.7%	-	△100.0%	-	-	
積立金	-	13	-	13	-	13	-	15	17.3%	63	305.1%	-	△100.0%	
当期末処分利益	852	20	△94.6%	192	831.7%	96	△49.9%	94	△2.3%	425	352.0%	218	△48.6%	
その他純資産	-	19	48.2%	27	41.1%	26	△1.3%	31	17.4%	36	17.1%	32	△12.8%	
合計	223,711	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%	226,107	△0.9%	

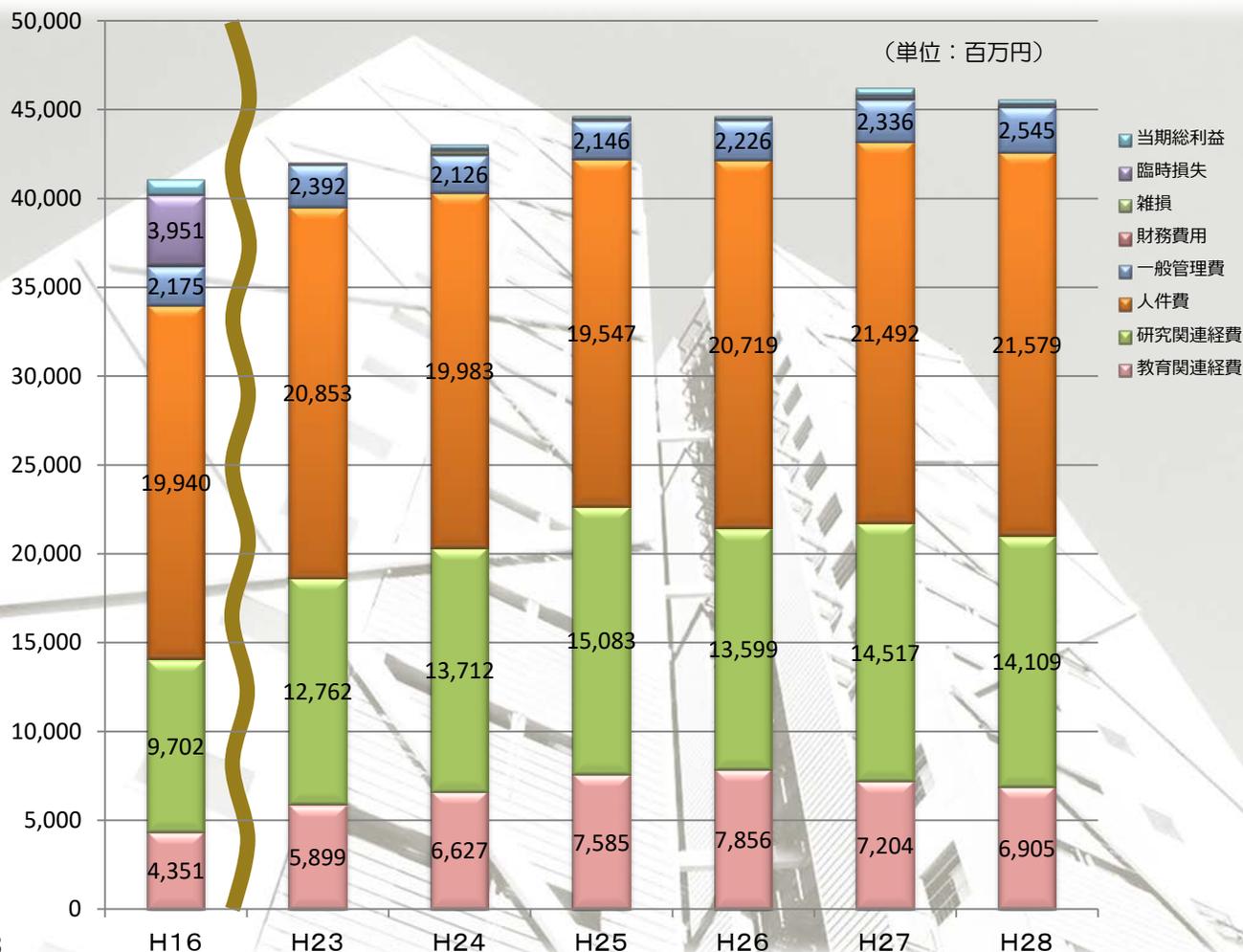




損益計算書（費用・当期総利益）

（単位：百万円）

	H 16	H23		H24		H25		H26		H27		H28	
			前年比										
費用	40,194	41,990	1.2%	42,779	1.9%	44,517	4.1%	44,545	0.1%	45,795	2.8%	45,299	△1.1%
教育関連経費	4,351	5,899	11.5%	6,627	12.3%	7,585	14.4%	7,856	3.6%	7,204	△8.3%	6,905	△4.1%
教育経費	1,970	2,926	11.5%	3,563	21.8%	4,032	13.1%	4,163	3.3%	3,986	△4.3%	3,720	△6.7%
教育研究支援経費	2,258	2,708	11.9%	2,773	2.4%	3,275	18.1%	3,400	3.8%	2,910	△14.4%	2,749	△5.5%
受託事業費	121	264	6.5%	290	9.7%	277	△4.2%	292	5.2%	307	5.2%	436	41.8%
研究関連経費	9,702	12,762	△3.4%	13,712	7.4%	15,083	10.0%	13,599	△9.8%	14,517	6.7%	14,109	△2.8%
研究経費	6,576	7,157	△3.9%	7,831	9.4%	9,154	16.9%	7,285	△20.4%	7,134	△2.1%	6,144	△13.9%
受託研究費等	3,126	5,605	△2.8%	5,880	4.9%	5,929	0.8%	6,314	6.5%	7,383	16.9%	7,965	7.9%
人件費	19,940	20,853	0.6%	19,983	△4.2%	19,547	△2.2%	20,719	6.0%	21,492	3.7%	21,579	0.4%
一般管理費	2,175	2,392	14.6%	2,126	△11.1%	2,146	1.0%	2,226	3.7%	2,336	4.9%	2,545	9.0%
財務費用	29	48	24.7%	56	17.6%	46	△18.9%	20	△54.8%	28	35.7%	24	△14.4%
雑損	43	34	△72.0%	146	326.0%	68	△53.3%	102	49.2%	59	△41.9%	53	△10.0%
臨時損失	3,951	-	-	125	-	39	△68.3%	20	△48.2%	157	666.2%	80	△48.7%
当期総利益	852	20	△94.6%	192	831.7%	96	△49.9%	94	△2.3%	425	352.0%	218	△48.6%
合計	41,046	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,221	3.5%	45,518	△1.5%

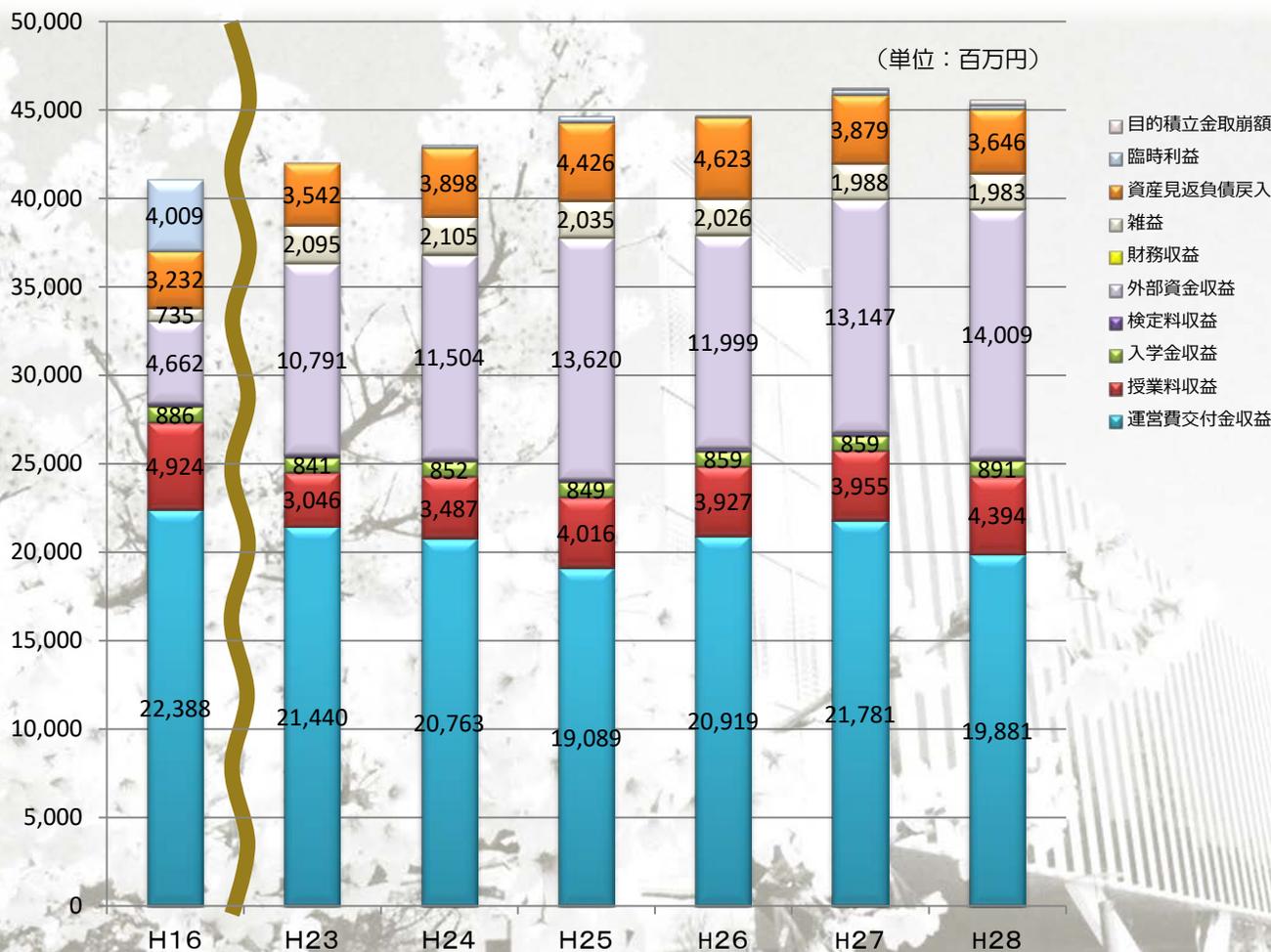




損益計算書（収益・目的積立金取崩額）

（単位：百万円）

	H 1 6	H23		H24		H25		H26		H27		H28	
			前年比										
収益	41,046	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,153	3.4%	45,275	△1.9%
運営費交付金収益	22,388	21,440	0.7%	20,763	△3.2%	19,089	△8.1%	20,919	9.6%	21,781	4.1%	19,881	△8.7%
授業料収益	4,924	3,046	9.4%	3,487	14.5%	4,016	15.1%	3,927	△2.2%	3,955	0.7%	4,394	11.1%
入学金収益	886	841	△3.0%	852	1.3%	849	△0.3%	859	1.1%	859	-	891	3.8%
検定料収益	204	185	△14.4%	178	△4.2%	175	△1.7%	178	2.0%	175	△1.8%	180	3.2%
外部資金収益	4,662	10,791	△6.0%	11,504	6.6%	13,620	18.4%	11,999	△11.9%	13,147	9.6%	14,009	6.6%
受託研究等収益	3,549	6,721	△1.4%	7,092	5.5%	7,097	0.1%	7,693	8.4%	8,847	15.0%	9,681	9.4%
受託事業等収益	125	276	6.4%	305	10.4%	295	△3.1%	308	4.4%	325	5.5%	495	52.2%
寄附金収益	979	1,182	△2.8%	1,312	11.0%	1,196	△8.9%	1,141	△4.6%	1,221	7.0%	1,204	△1.4%
補助金等収益	-	2,469	△20.4%	2,727	10.5%	4,700	72.3%	2,790	△40.6%	2,731	△2.1%	2,566	△6.0%
施設費収益	8	140	74.4%	66	△52.8%	330	397.4%	64	△80.4%	22	△65.8%	61	178.6%
財務雑益	3	66	1.7%	57	△13.9%	56	△1.7%	55	△2.2%	59	7.1%	59	△0.4%
雑益	735	2,095	15.9%	2,105	0.4%	2,035	△3.3%	2,026	△0.5%	1,988	△1.9%	1,983	△0.3%
資産見返負債戻入	3,232	3,542	5.6%	3,898	10.0%	4,426	13.5%	4,623	4.4%	3,879	△16.1%	3,646	△6.0%
臨時利益	4,009	-	-	123	-	343	177.5%	50	△85.4%	306	511.8%	227	△25.7%
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	242	256.0%
合計	41,046	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,221	3.5%	45,518	△1.5%





国立大学法人特有の会計処理について

◆ 損益均衡について

大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は、一般企業とは設立の目的が違うため、会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

一般企業の目的は利益の獲得であり、会計の目的は利害関係者に対する情報提供なので、利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方、国立大学は営利目的で設立されているわけではなく、教育研究を通し、社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し、中期計画に基づいて運営を行うので、会計の目的は中期計画の実施状況の開示、ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り、国立大学は営利目的ではないので、**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて、会計制度も中期計画通りに運営をすれば、損益均衡となるように制定されています。

中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。詳しくは29ページを見てね。



◆ 資金の受け入れからサービスの提供まで

大学が負う義務を会計上どのように示すか？

事項	①入金 入金額：100円		②使用（入金された金銭を元にサービスを提供） 費用計上：80円 期末残高：20円		
	貸借対照表		貸借対照表		損益計算書
会計処理	現金預金 100	債務 100	現金預金 20	債務 20	費用 80
		純資産 0		純資産 0	収益 80
					当期繰利益 0

①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

一般に、損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービスを提供し、現金等を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが、国立大学は公共性の高い団体であるため、国等から代わりにサービスを提供することを期待されて、まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は、大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため、貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳	(現金預金) 100 / (各種債務) 100
----	-------------------------

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

運営費交付金収益・受託研究収益
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は、期待された義務を履行したタイミングで、債務を取り崩し、期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると、国立大学は、出資元から期待されたサービスを提供した段階で、初めて成果を上げた会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳	(費用) 80 / (現金預金) 80	(各種債務) 80 / (各種収益) 80
----	---------------------	-----------------------

＜成果達成の判断基準＞(収益化基準)

- ・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
例) 国立大学が1年間授業を実施することにより、学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
- ・費用進行基準…業務の実行(費用の発生)をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
例) 寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し、その都度収益計上
- ・業務達成基準…特定のプロジェクトの達成度に応じて、収益を計上する基準
例) 建物の移転が、今年度完了したため収益計上

なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで、最も違う点は、一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し、国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると、一般企業は①サービスを提供し、②現預金を獲得し（収益の実現）、③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより、④成果を達成（利益の獲得）するのに対し、国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ、②サービスを提供し（費用の発生）、③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため、国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し、その履行度合いを開示しているのです。

<一例>



◆資産の購入の会計処理

財源により異なる資産の計上

<関連する表示科目例>

建物・構築物、工具器具備品 資産見返負債
教育研究関連経費 資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

■ 財産貸付料などのその他自己収入で購入した場合

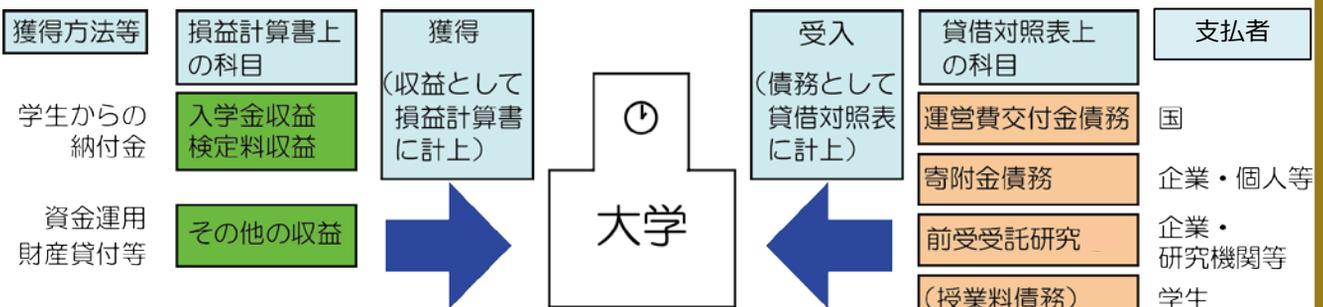
財産貸付料などのその他自己収入は、サービス提供時に収益として計上する収入です。
この財源で購入した資産は、企業会計と同様の処理を行うため、償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。
(会計処理については省略します)

■ 授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金は資金受入時に債務を計上します。そのため**仕訳** (資産) 80 / (現預金) 80
①資産を購入すると、現金は資産に、債務は資産見返負債に変わります。 (債務) 80 / (資産見返負債) 80
資産見返負債とは、履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は、各種債務と同じです。
(次ページへ続く)

財源

財源とは、大学がどこからお金を得たかを示すものです。



※授業料債務は、年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので、期末では全額収益化されているため、公開している貸借対照表には記載がありません。



<授業料・運営費交付金を財源として購入する場合>

事項	入金 入金額：100円	①資産購入 購入額：80円 償却期間：5年	期末処理 ②減価償却費：16円 資産見返負債戻入：16円 ③期末収益化額：20円																																	
会計処理	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表																																	
	<table border="1"> <tr> <td>現預金</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	現預金	債務	100	100		純資産		0	<table border="1"> <tr> <td>現預金</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>資産見返負債</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	現預金	債務	20	20	資産	資産見返負債	80	80		純資産		0	<table border="1"> <tr> <td>現預金</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>資産見返負債</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計</td> <td>当期末処分利益</td> </tr> <tr> <td>△16</td> <td>20</td> </tr> </table>	現預金	債務	20	0	資産	資産見返負債	80	64	減価償却累計	当期末処分利益	△16	20	損益計算書
	現預金	債務																																		
	100	100																																		
	純資産																																			
	0																																			
現預金	債務																																			
20	20																																			
資産	資産見返負債																																			
80	80																																			
	純資産																																			
	0																																			
現預金	債務																																			
20	0																																			
資産	資産見返負債																																			
80	64																																			
減価償却累計	当期末処分利益																																			
△16	20																																			
			<table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>資産見返負債戻入</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当期総利益</td> <td>収益</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </table>	減価償却費	資産見返負債戻入	16	16	当期総利益	収益	20	20																									
減価償却費	資産見返負債戻入																																			
16	16																																			
当期総利益	収益																																			
20	20																																			

仕訳

(減価償却費) 16 / (減価償却累計額) 16
(資産見返負債) 16 / (資産見返負債戻入) 16

(前ページより)

異なるのは、義務の履行を認識するタイミングで、資産見返負債は、資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は、減価償却費の計上に応じて、資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。

これは、資産を用いた業務の実施に伴い、資産見返負債が示す義務が履行され、義務の履行によって成果が達成され、資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。

そのため、減価償却費については損益均衡が保たれることになります。

※なお、損益計算書上、減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

③また、授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします(参考：25ページ期間進行基準)。

そのため、期末に債務から収益になる金額は、資産を購入しなければ債務の全額(例示上だと100)なのですが、資産を購入した分の債務は資産見返負債に変わるため、資産を購入した分の債務以外の債務が収益化されます。

(費用については省略します)

■ 寄附金・補助金を財源として購入する場合

授業料等と同じ会計処理を進めますが、前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり(参考：25ページ費用進行基準)、

債務のまま年度を繰り越すからです。したがって、損益計算書では、費用・収益が損益均衡になります。

(費用については省略します)

■ 施設費を財源として購入する場合(参考：9ページ施設費)

国立大学は高い公共性を有するため、大学が取得する資産の中には、国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については、大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが、大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても、その価値を償却期間内で逓減していく必要があるためその処理については貸借対照表内のみで行われることになります。次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

<関連する表示科目例>

建物・構築物
資本剰余金 預り施設費

大学からの申請に基づき、
文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して、大学が実際の購買業務を行うんだ。

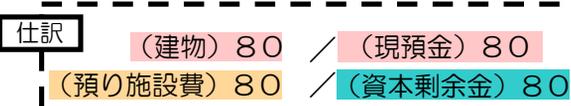


＜施設費を財源として購入する場合＞ 前ページ続き

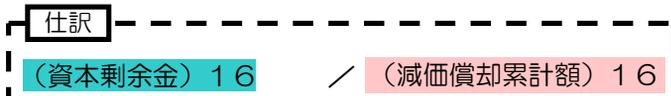
事項	①入金 入金額：80円	②資産購入 購入額：80円 償却期間：5年	③期末処理 減価償却費：16円																								
会計処理	<p>貸借対照表</p> <table border="1"> <tr> <td>現預金</td> <td>80</td> <td>預り施設費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	現預金	80	預り施設費	80			純資産	0	<p>貸借対照表</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>80</td> <td>預り施設費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現預金</td> <td>0</td> <td>資本剰余金</td> <td>80</td> </tr> </table>	建物	80	預り施設費	0	現預金	0	資本剰余金	80	<p>貸借対照表</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>64</td> <td>預り施設費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>64</td> </tr> </table>	建物	64	預り施設費	0			資本剰余金	64
現預金	80	預り施設費	80																								
		純資産	0																								
建物	80	預り施設費	0																								
現預金	0	資本剰余金	80																								
建物	64	預り施設費	0																								
		資本剰余金	64																								

①施設費は国の意志決定による支出なので、受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると、現預金は該当資産科目に、預り施設費は資本剰余金になります。施設費は、国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため、購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。



③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は、損益計算書に減価償却費を計上するのではなく、貸借対照表のみでその価値を減少させます。

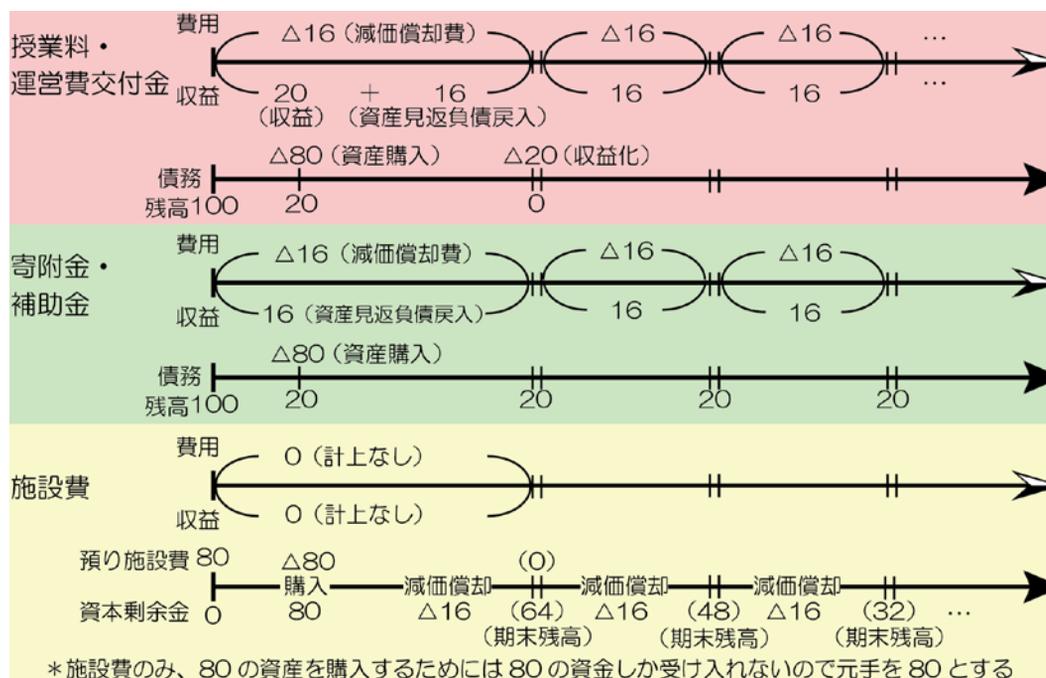


なぜ減価償却費を計上しないかというと、施設費を財源とした資産はあくまで国の意志で取得を決定したものであり、それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

資産購入処理まとめ

（設例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。





◆ 当期総利益の会計処理

大学にとって、当期総利益は何を示しているのか？

① 中期計画と当期総利益

国立大学の運営は、中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは、6年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で、一定の目標を達成するために策定します。年度計画は、具体的な収入支出予算を組み込んで、収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため、年度計画通りに運営を行うと、収支差額は0となり、キャッシュ上利益が発生せず、また会計制度もそのように制定されているので、損益は均衡します。

② 当期総利益の発生要因

国立大学において、会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？ 要因としては、次の2点があげられます。

- 授業料等を年度計画予算額より多く獲得したとき
- 経費を年度計画予算額より削減したとき

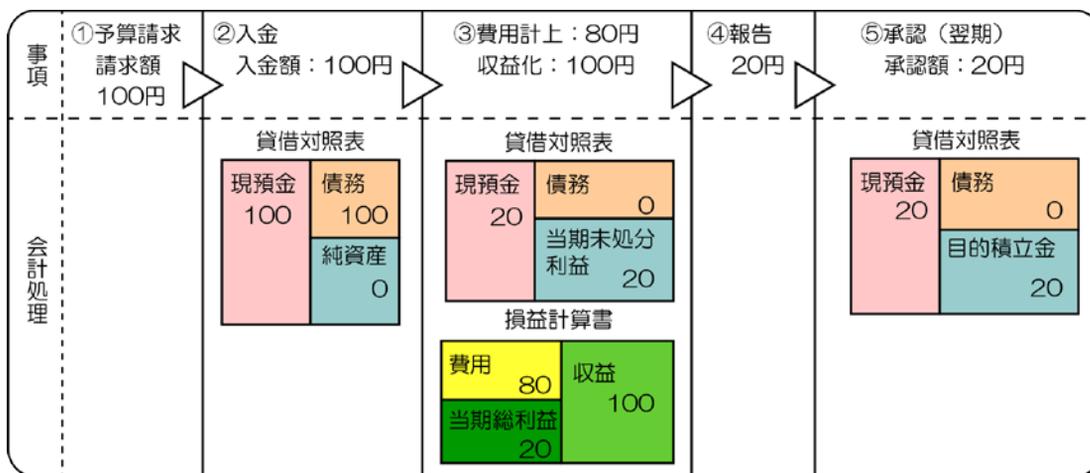
前述の通り、年度計画上は収支差額が0なので、当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち、利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	財源
収益増大	授業料、財産貸付料等の収益UP
費用削減	授業料、財産貸付料等、運営費交付金の費用DOWN

その他の財源は？

寄附金・補助金等の外部資金財源は、サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません）、25ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うこととなります。その上で、債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：25ページ費用進行基準）、原則として損益が均衡するようになっています。

■ 利益の発生から承認まで



- ① 事業開始時、国立大学は国に対して予算請求を行います。
- ② 予算請求の結果、入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。
- ③ 実際に業務を実施していきます。このとき、大学が経営努力でコストを削減し、本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると、本来100円かかる業務を達成しているため期末に100円の収益を認識できますが、業務の実施にかかったコストは80円なので、差額として20円の利益が生じます。
- ④ 20円の当期総利益について、国に経営努力の結果生じた旨を報告します。
- ⑤ 翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば、目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

仕訳

(当期末処分利益) 20	／	(目的積立金) 20
--------------	---	------------

大学が利益？

■ 当期総利益

国立大学は、周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため、当期総利益は企業活動の最終成果とされますが、国立大学は利益の獲得を目的としていないため、**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では、何を示しているのでしょうか？

国立大学は、営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし、本務である教育研究業務を十分に行った上で、業務コストを削減したり、自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして、**国立大学にとっての当期総利益は、そうした経営努力の成果であり、継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

■ 目的積立金

ここでもう一度確認したいのが、国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうすると、当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち、翌年に文部科学大臣の承認を得た額は、貸借対照表に目的積立金として表示されるようになります。この目的積立金とは、その名が示すとおり、国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は、翌年度以降、中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には、建物の新設など、金額が大きく、単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために、国立大学は経営努力をすることで当期総利益を生み出し、目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり、当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上、**当期総利益の獲得は、目的ではなく、あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

参考 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し、社会に貢献すること	利益を獲得し、株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり、経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務に相当する積立	似た制度として任意積立金



財務諸表の表示科目について

一般企業とは異なる科目や、わかりにくい科目について説明をさせていただきます。

※科目名は、財務レポートに記載のものではなく、本学で公開している財務諸表によっています。

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

◆貸借対照表

■ 資産の部

・建設仮勘定：

建設中の建物や製作中の装置などで、竣工するまでに支払った金額を計上しているものです。竣工後に完成物である建物などの科目になります。

・電話加入権：

電話の回線をひくことができる権利です。現在携帯電話の普及等により市場価値が著しく下落しており、本学も減損の認識は行っていますが、当期は回収可能価額が簿価を上回っているため、減損は計上していません。

・特許権等仮勘定：

申請中の特許について、取得までに支払った金額を計上しているものです。審査が終わり、特許権として認可されると特許権などの科目になります。

・長期貸付金：

回収期限まで1年以上ある貸付金です。主な内容は奨学金です。

・未収学生納付金収入：

授業料・入学料の未回収債権です。主な内容は、免除申請を受け承認審査中の入学料です。

■ 負債の部

・資産見返負債：

資産の購入時に計上される、資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は、資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており、その義務を負債という形で貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は、その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため、同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。（詳しくは26・27ページを参照。）

・長期PFI債務：

PFI事業の実施に伴う支払残額です。PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法のことです。

・運営費交付金債務：

国から大学の運営のため交付された資金である運営費交付金が示す未履行の義務です。（詳しくは25ページを参照。）

・預り施設費：

国及び(独)大学改革支援・学位授与機構(旧国立大学財務・経営センター)から施設の新設・改修のため交付された資金である施設費が示す未履行の義務です。（詳しくは27・28ページを参照。）

・預り補助金等：

補助事業の申請に基づいて採択され、大学が補助事業者として受け入れる国等からの交付金です。補助事業期間が決まっていますが、補助事業目的以外に使用できません。

・寄附金債務：

企業及び個人等から寄附金を受け入れた際に生じる未履行の義務です。寄附であっても、大学は教育研究業務を行う義務を負います。

・前受受託研究費：

国、企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・前受共同研究費：

共同研究は民間等外部の機関共通の課題について共同又は分担して行う研究で、民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・前受受託事業費等：

国、企業及び研究機関等から研究以外の事業を委託されて実施経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・預り科学研究費補助金等：

前述の預り補助金等と違い、大学ではなく研究者個人に交付される補助金です。大学が研究者個人に代わって資金管理・経理事務を行っています。

・短期 P F I 債務：

P F I 事業にかかる翌年度の支払額です。

■ 純資産の部

・政府出資金：

国立大学が国の機関から国立大学法人に移行した時に、法人化以前から使用していた土地や建物などを、現物出資という形で国から譲り受けた時の出資額です。出資額の算定は、承継時の簿価に依っていて、それを資本金として計上しています。

・資本剰余金：

施設費及び目的積立金等を財源として購入した資産の取得総額です。（詳しくは27・28ページを参照。）

・損益外減価償却累計額，損益外減損損失累計額：

承継資産，施設費及び目的積立金等を取得財源とする資産にかかる減価償却相当額です。

・前中期目標期間繰越積立金：

前中期目標期間に発生した剰余金の残高です。

・目的積立金：

現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣に経営努力によるものと認可された剰余金です。（詳しくは29・30ページを参照。）

・積立金：

現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち、現金の裏付けのない帳簿上発生した利益です。（例えば、当期の収益を財源として、当期には費用計上されない前払金（資産計上）を支出した場合に発生します。）当期末処理損失（繰越利益剰余金の欠損額と同義）の補填として使用されます。



◆ 損益計算書

■ 経常費用

- ・ 業務費：
国立大学の業務の実施にかかった費用です。減価償却費を含みます。

■ 当期総利益

(詳しくは29・30ページを参照。)

■ 経常収益

- ・ 運営費交付金・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益：
国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。(詳しくは25ページを参照。)
- ・ 資産見返負債戻入：
資産を購入した際に生じる資産見返負債が、資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。(詳しくは26・27ページを参照。)
- ・ 科学研究費補助金等間接経費収入：
科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。





Tokyo Tech

FINANCIAL REPORT

発行：平成29年10月

東京工業大学財務部主計課決算グループ
〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4

TEL：03-5734-2304

E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp

この世界にまだ、
ないものを見つけ、
創りだせた喜びそして、
世界の人々の幸せに
つなげていく喜び
私たちは、その喜びを
手にできる入り口にいる

だから、何万回という
失敗を楽しめる。
間の中を一人で進み続け
たつたひとつの答えを
探し続けることができる
同じ夢を見る人と、
国境も領域も超えて
つながり共に動き続ける
ことができる

ここには、そんな思いを持つ人たちがいる
予定調和の結論はいらない
前例のあることに興味はない
風変わりなヤツだと言われてもかまわない

何故なら、私たちには私たちにしか見えない
未来があるのだから
東京工業大学

ちがう未来を、
見つけていくの。
まだ、見たことのないこと
まだ、触れたことのないこと
まだ、信じられていないこと
まだ、想像さえできないこと